

戦後台湾における労働市場の分析

— 雇用面からのアプローチ —

しら き みつ ひで
白 木 三 秀

- I はじめに
— 課題 —
- II 資料について
- III 雇用構造の変化
— クロス・セクションによる観察 —
- IV 産業別就業人口
— 時系列分析 —
- V むすびと展望

I はじめに

— 課題 —

周知のごとく、戦後台湾の工業化による経済成長は目ざましい。たとえば、経済成長の指標として実質国民総支出(注1)の成長率を見るならば、1955~61年期間は年平均6.6%、1961~70年期間は9.3%、1970~75年期間は7.6%の高さである。日本の場合、ほぼ同じ期間(1955~60年、1960~70年、1970~75年)の年平均成長率が、それぞれ、8.5%、10.8%、5.4%である(注2)ことを考えるならば、台湾経済は1960年代に成長を加速し、1970年代においても依然としてかなりの高成長を継続している、と言えよう。

だが、台湾経済の量的拡大が、特に1960年代以降には急速な貿易依存度の高まりと、農業国から工業国への転換という質的变化を伴っていた(注3)という点は留意されねばならない。急激な産業構造の変化は、それに対応するだけの労働市場の激変を惹起したに違いないからである。

事実、台湾の労働市場に関する研究系譜もほぼ上述の変化に符合している。すなわち、1960年代前半以前に関する認識には、劉進慶教授の諸論稿(注4)や小荊米清弘氏の論文(注5)などが代表としてあげられるが(注6)、そこでは、一方における農村の過剰人口と、他方における非農業部門の停滞性が指摘されていた。

しかし、1960年代半ば以降、労働市場は大きな変化を示すようになる。その過程は劉教授により、「都市部に

おいては、工業の発展に伴い……農村過剰人口を吸収して都市化が」(注7)進んでいると指摘されたし、その後、つまり1968年には「労働力の需給構造が全体的にこれまでの過剰から不足へと急速に変わっていった」(注8)と認識されるにいたるのである。また、1969年からオイル・ショックをはさむ7年間については、刑鑑生氏により、労働市場の不安定性が論じられている(注9)。

さらに、フェイ=レイニスは、1952年から1969年にいたる台湾の経済の変化を韓国のそれと比較静学的に対比している(注10)。彼らによれば、台湾のCommercialization Point、すなわち、「労働力過剰状態の終焉」(注11)は、1965~66年に見られたという。

本稿は、上述のような実態面・認識面での変化のうち経済の一構成要素としての労働市場がいかに変容していったのか、あるいはどの部分がなにゆえ変容しなかったのかということを用意面から解明することを課題としている。具体的には、上掲の研究では利用されていなかった統計資料も用いて、雇用構造の産業別・地域別特質は何か、工業労働力の給源(注12)と不完全就業の吸収過程とはどのようなものであったのか、という諸問題を解明することに力を置いている。その際、台湾での経験の特質をより鮮明にするため、必要な範囲内で日本での経験も引き合いに出すことになろう。

本稿の構成は次の三つの部分から成っている。まず第1の部分では、利用する資料とその諸制約などについて論じ、第2の部分では雇用の構造的性質について論じ、さらに第3の部分では、労働市場の時系列的分析を行なっている。ただし、後述する資料上の制約から、取り扱う期間は、戦後最初の「戸口調査」が行なわれた1956年から、約20年後の1977年までとする。

(注1) ただし、台湾の1955~61年の数字は国内総支出(1966年価格)であり、それ以外は国民総支出(1971年価格)のデータである(National Income of the Republic of China, 1972, 1977)。

(注2) 『国民所得統計年報』1977年版による。日

本の場合1970年価格表示である。

(注3) 台湾が1950年代の末期から1960年代の初頭にかけて、それ以前の輸入代替的工業化政策から輸出指向的工業化政策に転換したという点については、村上敦『開発経済学——低開発国の経済発展——』ダイヤモンド社 1971年や、渡辺利夫『アジア中進国の挑戦』日本経済新聞社 1979年などを参照されたい。

(注4) 劉進慶『戦後台湾経済分析——1945年から1965年まで——』東京大学出版会 1975年や、同「農村の過剰人口と労働市場」(隅谷三喜男編『アジアの労働問題』東洋経済新報社 1971年)を参照。

(注5) 小苺米清弘「台湾の雇用構造」(南亮三郎編『台湾の人口と経済』アジア経済研究所 1971年)。この論文では、1952~66年において第2次産業の労働力需要が不足していたため、労働力は第3次産業に流入したことが指摘されている。

(注6) 他には加藤寿延「台湾労働力の産業別就業別構造の覚書」(亜細亜大学『経済学紀要』第4号1969年)がある。しかし、この論文で用いられている資料には若干問題があるように思われる。

(注7) 劉進慶「台湾の労働力と就業構造」(アジア経済研究所『台湾の労働事情』1969年)89ページ。

(注8) 劉進慶「台湾における多国籍企業と労働市場」(『日本労働協会雑誌』第193号 1975年4月号)15ページ。

(注9) 刑鑑生「最近の台湾経済における労働需給不均衡」(上)(下)(『世界経済評論』Vol. 22, No. 5, No. 6 1977年5月, 6月号)。

(注10) Fei, John C. H. and Gustav Ranis, "A Model of Growth and Employment in the Open Dualistic Economy: The Cases of Korea and Taiwan," in F. Stewart ed., *Employment, Income Distribution and Development*, London, Frank Cass Inc., 1975.

この論文では、1950年代の台湾経済と韓国経済の構造的差異は、前者が農産物輸出可能であった点に求められている。

(注11) Ibid., p. 49. この時点の確定は、彼らのデータがあまりに大まかであるため、説得性に乏しいように思われる。また、彼らの分析は農・非農部門に焦点を合わせており、非農部門内の変化には視野が及んでいない。この点の解明こそが本稿の主題の一つを形成することは後に見るとおりである。

(注12) 劉教授によれば、台湾の不熟練労働力は「出稼ぎ型」であると一貫して規定されている。この視点に対する筆者の見解については本稿の後半部を参照されたい。

II 資料について

本稿で主として利用する2種類の統計資料について若干の前置が必要である。

まず、1956年からほぼ10年おきになされた「戸口調査」(注1)(以後『センサス』と呼ぶことにする)が有力な情報源となっている。それを利用する際、次の3点に注意されねばならない。

まず第1点は、各『センサス』における有業者は有業者方式と労働力方式(注2)の「中間法」(注3)により把握されているという点である。すなわち、調査上、(A)平常職業を有する者は調査当日就業しているか否かを問わず、その職業を報告すること、(B)一定の職業を持たない者は調査当日に就業している職業を報告すること、の2項目が決められている。(A)の規定は有業者方式に沿い、(B)の規定は労働力方式に則るものであることは明らかである。

第2点は有業者についての具体的規定に関連している。第1表に要約されているように、『75年センサス』においてだけ、経済活動加入の最低年齢が15歳に引き上げられている。これは1968年から実施された義務教育の6年制から9年制への延長に起因すると考えられるが、12~14歳の有業者は、1956年、1966年それぞれに約10万人(全有業者の3.7%)、約16万人(同約4.0%)存在し、無視できない比重を占めていると言えよう。いま、12~14歳有業者の産業別雇用構造のデータの得られる『66年センサス』を利用して、若干立ち入って検討して

第1表 限界的有業者の規定

	『56年 センサス』	『66年 センサス』	『75年 センサス』
無給 家族従業者	毎日5時間以上 従業	毎日3時間以上、あるいは 毎週2日以上 従業	同 左
その他の 有業者	毎日5時間以上 有給で従業	毎日3時間以上、あるいは 毎週2日以上 有給で従業	同 左
経済活動加入 の最低年齢	12 歳	同 左	15 歳

(出所) 各『センサス』の第1巻より作成。

第2表 15歳未満有業人口の雇用構造 (1966年)

(単位: 男女計, 人)

従業上の地位			雇 主	自 営	家族従業者	民間被用者	政府被用者	総 計
産 業								
農 林 業			63	3,177	79,546	5,251	451	88,488
農 林 業			0	3	19	369	173	564
製 造 業			10	812	2,966	31,245	473	35,506
建 設 業			0	26	121	1,899	4	2,050
電 気・ガ ス			0	0	0	9	33	42
商 業			9	610	3,601	4,276	41	8,537
運 輸・倉 庫			0	26	78	331	60	495
サ ー ビ ス			20	204	1,328	17,725	868	20,145
そ の 他			6	61	163	8,569	0	8,799
総 計			108	4,919	87,822	69,674	2,103	164,626

(構成比: %)

従業上の地位			雇 主	自 営	家族従業者	民間被用者	政府被用者	総 計	産業別シェア
産 業									
農 林 業			0.0	1.9	48.3	3.2	0.3	53.8	56.8
農 林 業			0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.3	0.4
製 造 業			0.0	0.5	1.8	19.0	0.3	21.6	22.8
建 設 業			0	0.0	0.1	1.2	0.0	1.2	1.3
電 気・ガ ス			0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
商 業			0.0	0.4	2.2	2.6	0.0	5.2	5.5
運 輸・倉 庫			0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3
サ ー ビ ス			0.0	0.1	0.8	10.8	0.5	12.2	12.9
そ の 他			0.0	0.0	0.1	5.2	0	5.3	—
総 計			0.1	3.0	53.3	42.3	1.3	100.0	100.0

(出所) 『66年センサス』第2巻第5冊。

(注) 構成比は総計を100とした場合の百分比である。右欄の産業別シェアは「その他」の数を産業別に比例配分した場合のシェアを示している。

みると第2表が得られる。それにより分かることは、15歳未満有業者の過半は農林業に吸収され、23%が製造業に、13%がサービス業に吸収されていることである。後述する全有業者の産業別シェアに比べ、特に農林業と製造業のシェアが高い点に特徴がある。他方、従業上の地位別構成では、ほとんど家族従業者と民間被用者で占められていることが大きな特質と言えよう。『75年センサス』では以上のような特質を有する15歳未満有業者は存在しない、ということが念頭に置かれるべきである。

第3点は、『56年センサス』だけが「住在営内之現役軍人」を含んでおらず、したがって、男子有業者のうち政府サービス業就業者の数が相当低めに表われる、ということである。この点を可能な範囲でカバーするため以下のような推計を行なった。まず、1956年と1966年におけるほぼ同一のコホート(cohort)を比較し、自然減耗分を無視するにしても約45万人の増加が見られることを第3表で確認したい。他方、この間兵役人口と服役中の

人口とを除く社会的増加人口は約15万人あった(注4)が、それらのほとんどが男子であった(注5)と仮定するならば、45万から15万を差し引いた残り30万は軍人の数に近いと想定し得るであろう。しかも、この数は戸籍統計から推計した場合(注6)とごく近似的であった。それゆえ、本稿では『56年センサス』で除外された軍人数を30万人と仮定して議論を進めていきたい。

ところで、いま一つの有力な情報源は、1963年10月以降、四半期ごとのサンプル調査の結果が得られる『労働力調査』(注7)である。それを利用するに際して次の2点に注意を払わねばならない。

第1に、ここでの労働力把握の方式は、アメリカのCurrent Population Survey (C. P. S.)に類似した労働力方式(注8)が採用されている、という点である。しかも就業人口の項目が完全就業人口と不完全就業人口とに分類され、潜在労働力という項目も付け加えられている(注9)。

第3表 男子人口のコーホート比較

(単位: 歳, 人)

1956年9月		1966年12月		(B)-(A)
年齢階級	男子人数 (A)	年齢階級	男子人数 (B)	(正の数のみ)
15~19	485,206	25~29	476,075	—
20~24	306,004	30~34	445,561	139,557
25~29	366,337	35~39	500,737	134,400
30~34	326,845	40~44	432,744	105,899
35~39	279,844	45~49	330,851	51,007
40~44	254,490	50~54	271,561	17,071
45~49	198,555	55~59	177,907	—
50~54	147,821	60~64	122,393	—
55~59	104,540	65~69	76,410	—
合計	—	—	—	447,934

(出所) 『56年センサス』第2巻第2冊。
『66年センサス』第2巻第1冊。

第4表 「有業人口」と「就業人口」の比較

	有業人口 センサス結果 (a)	就業人口 労働力調査 結果(b)	差(a-b)
1966年全就業者	4,164	3,975	189
第1次産業	1,591	1,677	△86
第2次産業	716	1,012	△296
第3次産業	1,857	1,288	569
1975年全就業者	5,845	5,495	350
第1次産業	1,802	1,607	195
第2次産業	1,669	1,987	△318
第3次産業	2,374	1,902	472

(出所) 『66年センサス』、『75年センサス』、『労働力調査』。

(注) 四捨五入により若干の不整合が存在する。また、1966年は12歳以上についての、1975年は15歳以上についての比較である。△はマイナスを表わす。

注意すべき第2点は、軍人が調査対象外となっていることである。したがって、『センサス』と『労働力調査』とでは、労働力把握の方式と軍人数捕捉の2点が相異なるため直接の比較は不可能である。ちなみに、『センサス』の有業人口と『労働力調査』の就業人口とを比較するならば(注10)、第4表のように、第3次産業人口では50万人ばかり前者の方で高めに表われ、第2次産業人口では約30万人後者の方で高めに表われることが分かる。

具体的分析への前置きが長くなったが、以下においてこれらの資料に主として依拠しながら最初に掲げた課題を解明していきたい。

(注1) 戦後台湾では、1956年、66年、70年、および75年の4回にわたり人口センサスが実施されたが、

われわれに利用可能なのは以下の三つである。すなわち、1956年9月16日実施の『中華民国戸口普查報告書』、1966年12月16日実施の『台閩地区戸口及住宅普查報告書』および1975年12月16日実施の『台閩地区戸口及住宅普查抽樣調査報告』である。ちなみに、各センサスが規則正しく実施されていないのは以下の理由に基づいている。つまり、第1回、第2回のセンサスが1956年と1966年に実施され、したがって、第3回目のセンサスは1976年に予定されていたのだが、諸外国では西暦の最後の数字が0の年に実施するのが通例であるのでその慣行にしたがい、行政院は1970年と1975年には抽出センサス(抽出率は全戸数の5%)を、1980年には悉皆センサスを実施することに決定したからである(『75年センサス』第1巻 17~20ページ)。

(注2) 両方式の差異については、梅村又次『戦後日本の労働力——測定と変動——』岩波書店 1964年5~6ページ参照。

(注3) 『56年センサス』第1巻 188ページ。

(注4) 『台湾省人口統計資料』1967年 第6巻から算出。

(注5) この点の傍証として、1966年における35~54歳層の男子の女子に対する性比が1.40という異常な値を示していることがあげられよう(『66年センサス』第2巻第1冊)。

(注6) 戸籍統計は1969年以降、兵役人口(およびそれまで除外されていた施設の人口)を含むようになった。それゆえ、1968年の1365万370人から1969年の1433万4862人への人口増加は、純粋な人口増加による部分と、兵役人口を含んだことによる部分とに分けられるはずである。ここで、1967~68年の人口増加率(2.66%)を適用して後者の部分の推計を行なうと、32万1393人となる。ただ、この数値が1956年に適用できるという保証はない。しかし、よほどの異変がないかぎり徴兵制度の大幅な変更の可能性は低いと考えるならば、この推計値はセンサスによる推計値を支持していると言えるであろう(Statistical Yearbook of The Republic of China, 1977のデータによる)。

(注7) 『労働力調査』の正式なタイトルは、1966年以前は『台湾省労働力調査報告』、それより後は『台湾地区労働力調査報告』である。また、1978年以降は毎月の調査結果が得られるようになった。さらに、われわれに利用可能な『労働力調査』は、1~12号、22~38号、40~43号、および、45以降すべてである。た

だ47号(1975年4月)と48号(同年7月)とでは若干の食い違いが見られる。それは「1973年以前においては総人口および15歳以上人口の数値は戸籍統計から採用されていたが、1974年以降には独立した推計(independent estimate)が採用された」からである(48号29ページ脚注)。それゆえ、本稿では1973年以前のデータは47号以前の号から、1974年以降についてのデータは48号以降の号から採用した。

(注8) 日本の『労働力調査』では、1時間以上従業した無給の家族従業者をすべて就業者のうちの従業者として取り扱っている。それに対し、台湾の『労働力調査』および「アメリカのC.P.S.では、まったくの偶然的就業を労働力から排除するために、無給の家族従業者にかぎって15時間以上の従業を」(梅村前掲書 17ページ脚注)就業者の必要条件としている。

(注9) 就業人口は、調査週間に収入を得るため1時間以上仕事をした者と、週15時間以上仕事をした無給家族従業者とからなるが、いずれも週に36時間以下しか従業せず、しかもその従業時間の延長を望んでいる者を特に不完全就業人口と分類している。また、潜在労働力とは、調査週間中就業可能であるがこれを望んでいなかった者と、差し当たり就業できない者を指す。

(注10) 『労働力調査』による1966年10月と1967年1月の結果、および、1975年10月と1976年1月の結果を利用して、それぞれ直線補間により1966年12月と1975年12月の就業人口を求める。続いてそれらを『66年センサス』と『75年センサス』の有業人口に突き合わせてみたのである。軍人数を考慮してもかなりの格差が存在するが、原因は不明である。

Ⅲ 雇用構造の変化

—クロス・セクションによる観察—

1. 全国的考察

第5表は、有業者の産業別・従業上の地位別構成の変化を、実数ならびに構成比で示したものである。

実数で見ると、全有業人口は、1956年の300万から1966年の420万、1975年の580万へとほぼ40%ずつ増加してきた。この変化を以下においてやや詳しく見ていきたい。

まず産業別シェア(右端の欄参照)から見ていくと次のことが分かる。すなわち、農林業のシェアが著しく縮小していく反面で、商業のそれはコンスタントに拡大し、

製造業のそれは特に1960年代から1970年代にかけて著増するが、サービス業のシェアは一貫して20数パーセントを維持してきたという事実である。

これら産業間の伸び率の格差をより明瞭にするためには第6表が便利かと思われる。そこでは1956~66年における伸び率では農林業と商業を除く各産業のばらつきはあまり大きくないのに対し、1966~75年における各産業間のばらつきがきわめて大きくなっていることが知られる。とりわけ後者の時期における製造業および建設業の伸びがきわめて大きく、しかも、第3次産業にあっても第2次産業と関連の深い運輸・倉庫業の有業者がかなりの伸びを示していることが注目される。ここで雇用吸収の寄与度を第1次、第2次(電気・ガス業を含む)、第3次産業という枠組で見ると、1956~66年期間では第3次産業が58%、1966~75年期間では第2次産業が55%を占めていた。これらの点は、1950年代における第3次産業の比重の大きさと、1970年前後における製造業人口の著増を強調するものである。

続いて第5表に見られる就業状態の変化に目を転じたい。そこで見られる全般的な変化は、自営業主・家族従業者のシェア低下と、逆に民間被用者のその著増である。それゆえ、台湾の雇用構造は戦後一貫して近代化していったが、それは農林業のシェア低下と製造業のシェア増大とに密接に関連していた、と言えよう。

しかし、大枠としては以上の通りであるにしても、第7表が示すように、農林業と商業の雇用構造には目立った近代化が見られないことに注意すべきである。農林業における従業上の地位別構成の変化を見ると、1970年代にいたり民間被用者の割合が増え、自営業者の割合が小さくなるという新しい変化も見られるが、家族従業者の割合はほぼ不変であったことが理解される。したがって、農林業が自営業者と家族従業者とを中心とする家族経営的産業であるという基調には大きな変化は見られなかった、と言えよう。他方、商業では自営業者の割合が減り、被用者の割合が増える近代化の側面と、家族従業者の割合が高まるという、それに逆行する側面とが同時に進行しているようである。これは、女子が主として民間被用者および家族従業者として急激に動員されていたためである(注1)。

ところで、農林業の産業別シェアは著減し、反対に製造業のそれは特に1960年代から1970年代にかけて著増したということはすでに見た通りである。ここでは両産業の対照性を年齢構成の変化という面から観察してみよ

第5表 有業者の産業別・従
(単位：人)

(1956年)								
従業上の地位			雇 主	自 営	家族従業者	民間被用者	政府被用者	総 計
産 業								
農 林 業	業	23,766	720,673	595,126	125,544	24,968	1,490,077	
		655	2,272	1,848	31,387	9,386	45,548	
製 造 業	業	25,846	45,077	21,399	162,201	70,414	324,937	
		2,844	8,792	1,280	42,498	6,539	61,953	
建 設 業	業	8	15	2	110	15,288	15,423	
		16,029	108,856	22,324	41,367	10,696	199,272	
電 気・ガ ス	業	1,486	25,847	1,113	29,464	48,582	106,492	
		15,994	40,236	11,478	123,607	530,142	721,457	
商 運 輸・倉 庫	業	22	960	189	15,914	260	17,345	
		22	960	189	15,914	260	17,345	
サ ー ビ ス 業	他							
総 計		86,650	952,728	654,759	572,092	716,275	2,982,504	
(1966年)								
農 林 業	業	18,756	783,883	657,046	104,762	26,054	1,590,501	
		659	1,000	225	45,374	17,374	64,632	
製 造 業	業	32,660	42,077	27,391	346,203	79,119	527,450	
		4,605	7,670	1,985	72,395	10,351	97,006	
建 設 業	業	36	21	6	596	26,612	27,271	
		31,801	195,956	48,278	106,200	16,746	398,981	
電 気・ガ ス	業	3,020	27,681	1,706	70,896	59,887	163,190	
		25,688	49,088	15,039	224,270	747,193	1,061,278	
商 運 輸・倉 庫	業	168	3,368	978	229,053	—	233,567	
		168	3,368	978	229,053	—	233,567	
サ ー ビ ス 業	他							
総 計		117,393	1,110,744	752,654	1,199,749	983,336	4,163,876	
(1975年)								
農 林 業	業	28,520	802,421	742,636	199,460	28,741	1,801,776	
		1,100	1,782	1,911	38,928	14,413	58,134	
製 造 業	業	76,650	56,481	49,107	1,026,288	91,806	1,300,332	
		13,655	17,812	5,362	219,269	22,643	278,741	
建 設 業	業	455	225	216	2,465	28,839	32,200	
		64,872	308,047	107,425	236,662	41,213	758,219	
電 気・ガ ス	業	8,142	27,693	3,094	166,839	92,407	298,175	
		30,716	70,013	22,403	273,432	920,716	1,317,280	
商 運 輸・倉 庫	業	—	—	—	54	—	54	
		—	—	—	54	—	54	
サ ー ビ ス 業	他							
総 計		224,137	1,284,478	932,148	2,163,366	1,240,782	5,844,911	

(出所) 『56年センサス』第2巻第4冊, 『66年センサス』第2巻第5冊, 『75年センサス』第3巻(上)。

(注) 56年には軍人数を30万人と推計し, 政府サービス業の中に入れた。右欄の『産業別シェア』は, 「その他」

う。第1図と第2図は両産業の年齢構成上の特質をきわめて視覚的に示しているであろう。

まず農林業での変化を見るならば, 1956年段階ではかなり若い労働力に依存していた(他面でこのことは他産業における就業機会の不足を意味するであろう)当該産業が, 経済成長とともにその主たる担い手を中高年齢層へと転換していったことが分かる。とりわけ1975年における30~59歳の女性コーホートは絶対数でも1966年より60%も増大したのである。戦後日本で見られた変化と軌を一にするものであると考えられる。

また, 「成長産業は比較的若い就業者を吸収しながら

成長し, その反面で, 衰退産業はその就業者の年齢構成が中高年化し, さらには高齢化する」(注2)のが普通であるとするならば, 第2図の製造業人口の年齢構成は, まさに成長産業としてのそれを示している。特に女子の参入が著しいが, これは金属製品・機械, および紡織業が急成長したことと表裏一体の関係にあることは後述する通りである。女子の劇的な進出に隠されてはいるが, 男子も相当吸引された。たとえば, 1975年における25~54歳の男子コーホートは, 1966年に比べ絶対数で60%の増大を示しているが, これは他産業から移動のあったことを示唆するものであろう(注3)。

業上の地位別構成（男女計）
（1956年）

（構成比％）

従業上の地位			雇 主	自 営	家族従業者	民間被用者	政府被用者	総 計	産業別シェア
農 林 業	業		0.8	24.2	20.0	4.2	0.8	50.0	50.3
農 林 業	業		0.0	0.1	0.1	1.1	0.3	1.5	1.5
製 造 業	業		0.9	1.5	0.7	5.4	2.4	10.9	11.0
建 設 業	業		0.1	0.3	0.0	1.4	0.2	2.1	2.1
電 気・ガ	ス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
商 運 業	業		0.5	3.6	0.7	1.4	0.4	6.7	6.7
輸 倉 庫	ス		0.0	0.9	0.0	1.0	1.6	3.6	3.6
サ ー ビ	ス		0.5	1.3	0.4	4.1	17.8	24.2	24.3
そ の 他	他		0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.6	—
総 計			2.9	31.9	22.0	19.2	24.0	100.0	100.0

（1966年）

農 林 業	業		0.5	18.8	15.8	2.5	0.6	38.2	40.5
農 林 業	業		0.0	0.0	0.0	1.1	0.4	1.6	1.6
製 造 業	業		0.8	1.0	0.7	8.3	1.9	12.7	13.4
建 設 業	業		0.1	0.2	0.1	1.7	0.3	2.3	2.5
電 気・ガ	ス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.7
商 運 業	業		0.8	4.7	1.2	2.6	0.4	9.6	10.2
輸 倉 庫	ス		0.1	0.7	0.0	1.7	1.4	3.9	4.2
サ ー ビ	ス		0.6	1.2	0.4	5.4	17.9	25.5	27.0
そ の 他	他		0.0	0.1	0.0	5.5	—	5.6	—
総 計			2.8	26.7	18.1	28.8	23.6	100.0	100.0

（1975年）

農 林 業	業		0.5	13.7	12.7	3.4	0.5	30.8	30.8
農 林 業	業		0.0	0.0	0.0	0.7	0.3	1.0	1.0
製 造 業	業		1.3	1.0	0.8	17.6	1.6	22.2	22.2
建 設 業	業		0.2	0.3	0.1	3.8	0.4	4.8	4.8
電 気・ガ	ス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6
商 運 業	業		1.1	5.3	1.8	4.1	0.7	13.0	13.0
輸 倉 庫	ス		0.1	0.5	0.1	2.9	1.6	5.1	5.1
サ ー ビ	ス		0.5	1.2	0.4	4.7	15.8	22.5	22.5
そ の 他	他		—	—	—	0.0	—	0.0	—
総 計			3.8	22.0	16.0	37.0	21.2	100.0	100.0

の数を産業別に比例配分した場合のシェアを示している。不詳は除かれている。

上述のような製造業の成長を業種別に見たのが第8表である。まず男女計の数字を見ると、ここでは業種間の伸びの格差が大きくなるのは1960年代半ば以降であることが示されている。特に軽工業では紡織・皮革が、重化学工業では化学製品、金属製品・機械が膨張している。換言すれば、1960年代後半以降の工業化過程で、製造業有業者増分の半分は化学製品および金属製品・機械へ吸収され、それに紡織・皮革を加えれば、ほぼ80%までがそれら3業種に吸収されたことになるのである。女子の場合を見ると以上の特色はいっそう顕著に現われる。特に1966年から1975年にかけて、化学製品、金属製品・機

械の就業人口がそれぞれ6倍、10倍に増大したことはきわめて印象的である。以上の事実から、台湾における工業化の特質は、重化学工業と軽工業とが同時に急成長を示している点に求められるかもしれない(注4)。ちなみに日本の工業化はまず食料品や繊維などの軽工業に始まったのであり、重化学工業のシェアが高まるのは1930年代に入って後のことであった(注5)。

2. 市部・郡部別考察

続いて、雇用増加を市部・郡部別に観察することにより、台湾における経済成長のいくつかの特質を見出した。

第6表 有業者の産業別増加

産 業	1956~66年			1966~75年		
	実 数(人)	寄 与 度(%)	伸 び 率(%)	実 数(人)	寄 与 度(%)	伸 び 率(%)
農 林 業	186,218	15.8	12.4	116,773	6.9	6.9
農 業	22,665	1.9	49.5	Δ 10,338	Δ 0.6	Δ 15.1
製 造 業	231,950	19.6	71.0	741,549	44.1	132.7
建 設 業	40,454	3.4	64.9	175,973	10.5	171.2
電 気・ガ ス 業	13,382	1.1	86.3	3,308	0.2	11.4
商 運 輸・倉 庫 業	222,257	18.8	110.9	335,535	20.0	79.4
サ ー ビ ス 業	65,772	5.6	61.4	125,290	7.5	72.5
サ ー ビ ス 業	398,675	33.7	54.9	192,945	11.5	17.2
総 計	1,181,373	100.0	39.6	1,681,035	100.0	40.4

(出所) その他の(注)も含み、第5表に同じ。

(注) 1956年、66年、75年における「その他」項目の有業者は産業別に比例配分してある。Δはマイナス値であることを示す。

第7表 農林業と商業の従業上の地位別構成 (%)

年 次	従業上の地位	雇 主	地位別構成 (%)				総 計
			自 営	家 族 従 業 者	民 間 被 用 者	政 府 被 用 者	
農 林 業							
1956	1.6	48.4	39.9	8.4	1.7	100.0	
1966	1.2	49.3	41.3	6.6	1.6	100.0	
1975	1.6	44.5	41.2	11.0	1.6	100.0	
商 業							
1956	8.0	54.6	11.2	20.8	5.4	100.0	
1966	8.0	49.1	12.1	26.6	4.2	100.0	
1975	8.6	40.6	14.2	31.2	5.4	100.0	

(出所) 第5表に同じ。

ただし、ここでは市部とは、便宜上、5大都市である台北市、基隆市、台中市、台南市、高雄市をいい、残りの各県を郡部として集計した(注6)。まず第9表で市部・郡部別の有業人口の伸びに注目したい。

第1に理解されることは、市部の有業人口の増加率は郡部のそれより、1956~66年には8%、1966~75年には19%上回っていたことである。ところが、両期間の生産可能年齢人口の伸びではそれ以上の格差で市部の方が高かった。それゆえ、労働力率の上昇は郡部の方が大きかったのであるが、この点は第3図が雄弁に物語っていると言えよう。特に女子の労働力率に大きな相違が見られる。これは次の2点に分けて考えられよう。第1点は、日本でも見られるように、農林業の比重が相対的に高い郡部では女子の労働力率が高く、逆に「人口集中地区の女子労働力率はその他の地区より低く、特に中年において差が大きい」(注7)という事実である。第2点は、しか

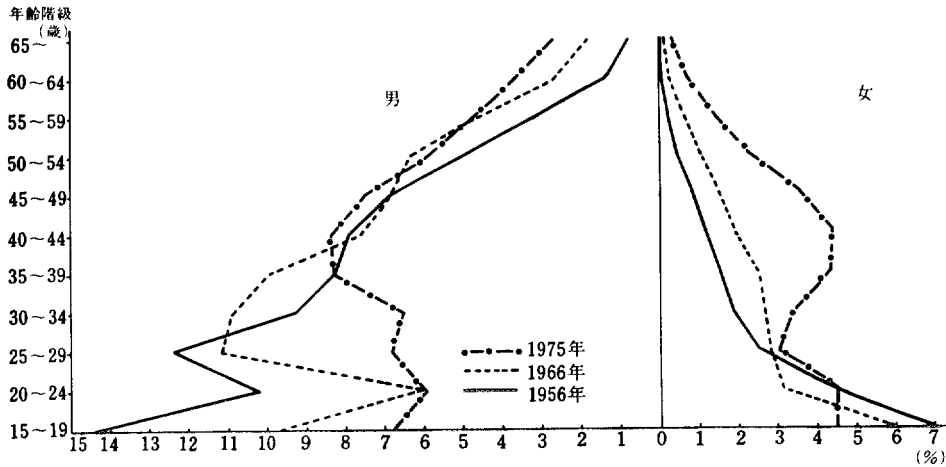
し、日本の経験と異なる特質である。すなわち、日本では1955年から1970年にかけて都市における中年女子の労働力率の方が急上昇を示していた(注8)のに対し、台湾では工業化につれてその逆の傾向を示したのである。この点に関連して、女子の労働力率曲線の形状にも日本と台湾では相違が見られる。日本では「非農家の雇用者世帯の場合だけ、……双峰型の労働力率があらわれている」(注9)のに対し、台湾では農家の比重の高い郡部の方でそれが顕著に見られるのである。これは、郡部では若年層は製造業へ、中高年齢層は農林業へ参入する傾向が強かったからであろう。

第9表に戻ろう。同表から第2に理解されることは、製造業、建設業の就業者の伸びおよび寄与度に関しては総じて郡部の方が大きかったという点である。とりわけこの点は1960年代から1970年代にかけていっそう顕著となる。それゆえ、同期間中、工業労働力の吸収は郡部の方で積極的であった、と言えるかもしれない(注10)。換言すれば、工業労働力の給源は、この時期には主として郡部に求められたのである。

第3に注目される点は、サービス産業の就業者(注11)の動向である。相対的には郡部の方が伸びが高かったと言えるが、特に1950年代から1960年代にかけては顕著である。つまり、市部のサービス業人口の伸びは郡部より小さかったのである(注12)。

以上の諸事実を総合するに、戦後台湾の工業化の過程では、市部以上に郡部における労働力が重要な役割を果たしていたと推定される。しかしながら、そのことから郡部における工業化が市部におけるそれ以上に活発であった、とは直ちに言えない。なぜなら、工業立地に関す

第1図 農林業人口の年齢構成



(出所) 『56年センサス』第2巻第5冊, 『66年センサス』第2巻第3冊(上), 『75年センサス』第3巻(上)。

(注) 1956年では年齢不詳を除く。ただし、同年の年齢構成は職業として農林業に従事する人口の年齢構成である。

第8表 製造業有業者の業種別増加

(男女)

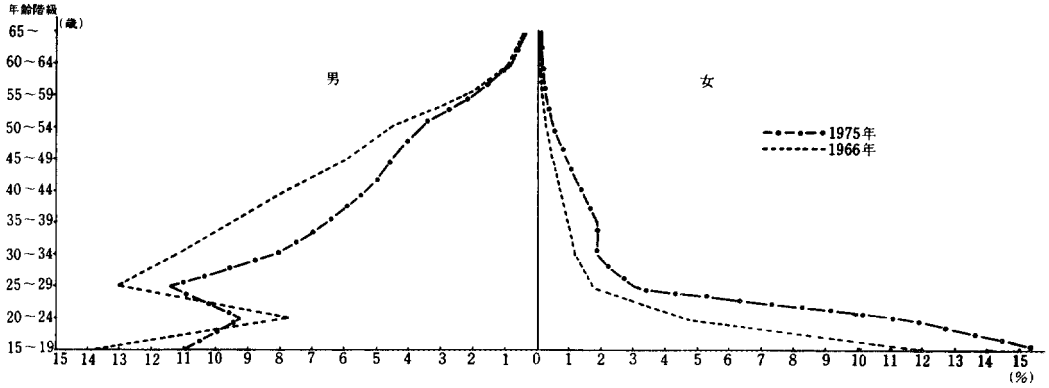
業種	1956~66年			1966~75年		
	実数(人)	寄与度(%)	伸び率(%)	実数(人)	寄与度(%)	伸び率(%)
食料品・たばこ	23,081	11.4	34.8	23,099	3.0	25.8
紡織・皮革	37,308	18.4	49.5	231,303	29.9	202.4
木製品・家具	27,805	13.7	86.4	47,284	6.1	78.8
紙・印刷	6,115	3.0	22.9	25,970	3.4	79.0
化学製品	26,471	13.1	97.5	114,308	14.8	213.0
非金属	11,468	5.7	64.1	26,445	3.4	90.0
基本金属	7,674	3.8	89.8	17,026	2.2	105.0
金属製品・機械	49,433	24.4	83.1	266,469	34.5	244.7
その他の	13,158	6.5	117.4	20,978	2.7	86.1
計	202,513	100.0	62.3	772,882	100.0	146.5

(女子のみ)

食料品・たばこ	9,348	12.8	123.2	12,406	3.5	73.3
紡織・皮革	32,414	44.2	98.1	161,021	45.2	246.0
木製品・家具	6,753	9.2	294.3	15,136	4.3	167.3
紙・印刷	2,525	3.5	83.4	8,397	2.4	151.2
化学製品	6,646	9.1	195.7	50,545	14.2	503.3
非金属	2,691	3.7	151.2	9,918	2.8	221.8
基本金属	306	0.4	86.4	2,025	0.6	306.8
金属製品・機械	7,753	10.6	453.9	85,395	24.0	902.6
その他の	4,848	6.6	645.5	11,953	3.4	213.5
計	73,284	100.0	135.9	356,196	100.0	280.0

(出所) 第5表に同じ。

第2図 製造業人口の年齢構成



(出所) 第1図に同じ。

(注) 1956年の産業別人口の年齢構成に関する情報は得られない。

第9表 市部・郡部別，有業人口の産業別増加

	産 業	1956~66年			1966~75年		
		実 数(人)	寄 与 度(%)	伸 び 率(%)	実 数(人)	寄 与 度(%)	伸 び 率(%)
市 部	農 林 業	230	0.1	0.3	11,443	2.3	16.6
	農 産 業	3,861	1.3	44.2	Δ 2,615	Δ 0.5	Δ 20.8
	製 造 業	58,417	20.2	45.4	180,910	35.9	96.6
	建 設 業	16,180	5.6	62.7	51,983	10.3	123.8
	電 気・ガ ス	5,030	1.7	69.0	Δ 8	Δ 0.0	Δ 0.1
	商 業	85,738	29.6	105.6	137,798	27.4	82.5
	運 輸・倉 庫	27,400	9.5	49.6	48,402	9.6	58.6
サ ビ	92,885	32.1	36.5	75,586	15.0	21.8	
	市 部 計	289,741	100.0	46.0	503,499	100.0	54.8
郡 部	農 林 業	193,448	21.7	13.5	98,643	8.4	6.1
	農 産 業	18,858	2.1	50.9	Δ 7,780	Δ 0.7	Δ 13.9
	製 造 業	171,950	19.3	86.7	562,044	47.7	151.8
	建 設 業	23,811	2.7	65.2	124,416	10.6	206.2
	電 気・ガ ス	8,207	0.9	99.6	3,446	0.3	21.2
	商 業	134,776	15.1	112.6	199,360	16.9	78.4
	運 輸・倉 庫	37,294	4.2	71.7	77,867	6.6	87.2
サ ビ	303,293	34.0	64.3	119,538	10.2	15.4	
	郡 部 計	891,636	100.0	37.9	1,177,534	100.0	36.3
	市 部 郡 部 計	1,181,377	—	39.6	1,681,033	—	40.4

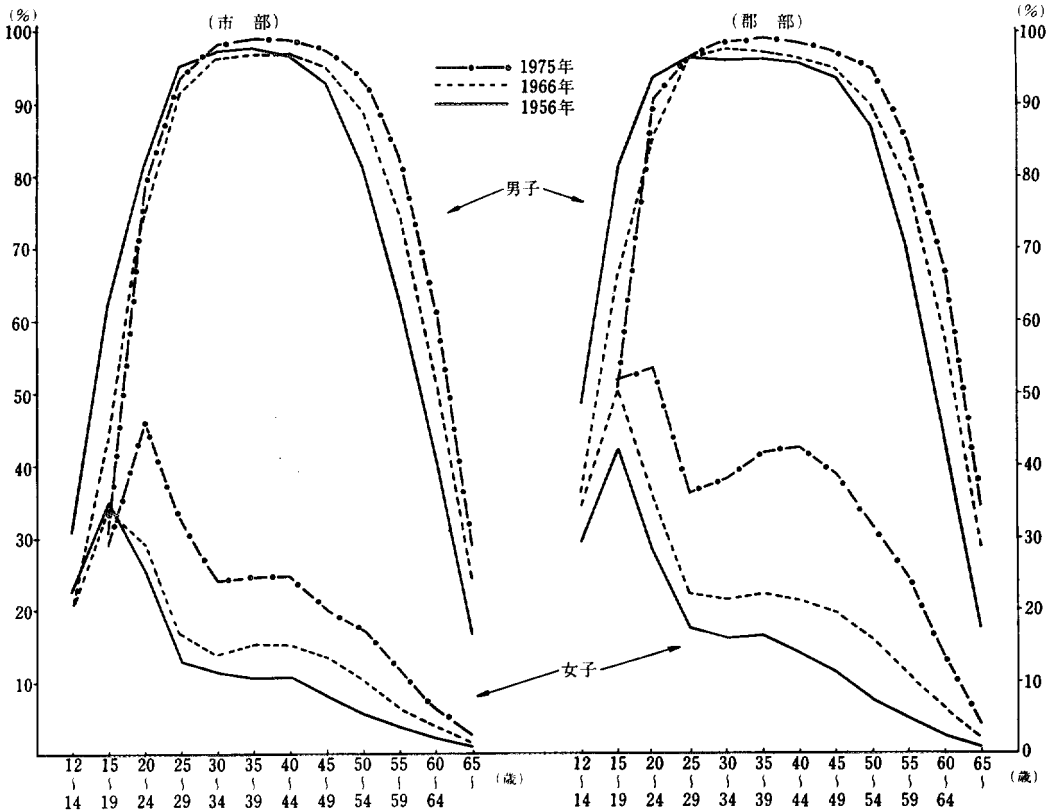
(出所) 第5表に同じ。

(注) 1956年，66年，75年における「その他」の有業者は，産業別に比例配分してある。推計による軍人も含まれているが，詳しくは本文および(注11)を参照。Δはマイナス値を表わす。

る実態の分析が不十分であるし，また，郡部から市部への通勤が多く見られる場合も想定され得るからである。事実，1967年から1972年にかけての労働力の地域間移動を分析した研究によれば，「農業から非農業への雇用上の大きな変化が見られるとはいえ，このシフトは主として郡部内部で見られた，あるいは，このシフトは職場を

大きく変化せしめたが，居住地の変化にはそれほど結びついてはいなかった」(注13)のである。つまり，本節における諸事実が見られたのは，郡部における工業化もさることながら，同時に，郡部の就業者が居住地を変えることよりも，通勤あるいは一時的な都市居住を選択したからでもあったのである。その背景には，台湾における交

第3図 市部・郡部別、年齢階級別労働力率の変化



(出所) 『56年センサス』第2巻第1冊, 『66年センサス』第2巻第4冊, 『75年センサス』第3巻(上)。

(注) 労働力率 = $\frac{\text{経済活動人口}}{\text{人口}} \times 100$

通事情の良さと面積の狭さがあると思われる。

(注1) この点は、商業における従業上の地位に関して「女子就業者の構成割合と男女合計の就業者の構成割合とを対比して」(岡崎陽一著『日本の労働力問題』広文社 1966年 145ページ)計算した特化係数を調べるとよく分かる。すなわち、当該産業の女子の家族従業者および民間被用者の特化係数は、1956~75年間にそれぞれ、1.5から2.3へ、0.6から1.3へと高まり、きわめて女子と関係が深くなったことを示しているのである。

(注2) 岡崎陽一著『高齢化社会への転換』広文社 1977年 109ページ。

(注3) ついでながら、20~24歳の男子コーホートにくぼみが見られるが、これは徴兵制の影響によるものである。

(注4) ただし、この事実が資本財・中間投入物の

国内生産を保証するとはかぎらないことは言うまでもない。

(注5) 中村隆英著『日本経済——その成長と構造——』東京大学出版会 1978年 36~37ページ。

(注6) 1979年11月末に行政院経済建設委員会の巖勝雄博士からいただいたコメントでは、5大都市のほかに桃園、中壢、新竹、豊原、彰化、鳳山などの各県・市も都市部に含めた方がいいということである。この点を考慮した場合の分析は今後の課題として残したい。

(注7) 岡崎陽一著『労働力の長期展望』日本労働協会 1968年 20ページ。

(注8) 中村 前掲書 271~273ページ。

(注9) 岡崎著『高齢化社会への……』95~96ページ。

(注10) これには次の三つの制約が付随している。

第10表 国内純生産および有業人口の産業別構成比 (%)

年次	産業別国内純生産			産業別有業人口		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
1956	31.2	22.2	46.7	50.3	15.1	34.6
57	31.3	23.6	45.1	—	—	—
58	30.8	23.7	45.5	—	—	—
59	30.1	25.4	44.5	—	—	—
60	32.4	24.6	43.0	—	—	—
61	31.0	24.7	44.2	—	—	—
62	28.8	25.5	45.8	—	—	—
63	26.4	27.7	45.9	46.9	18.4	34.7
64	27.6	28.0	44.4	45.6	19.6	34.9
65	26.8	28.1	45.1	43.4	21.2	35.4
66	25.5	28.4	46.1	40.2	21.5	38.3
67	23.2	30.4	46.4	39.9	23.3	36.8
68	21.5	31.9	46.6	37.0	23.1	39.8
69	18.5	33.8	47.7	36.5	24.7	38.8
70	17.6	34.1	48.3	34.5	26.5	39.0
71	15.3	36.6	48.2	33.1	28.4	38.5
72	14.9	39.0	46.2	31.1	30.2	38.7
73	15.1	40.1	44.9	28.8	32.1	39.0
74	15.7	38.4	45.9	29.3	32.7	38.0
75	15.9	36.5	47.6	28.4	33.7	37.9
76	14.2	38.0	47.7	27.6	34.6	37.8
77	13.4	38.8	47.9	25.8	36.0	38.2
(参考)						
日本1955	23.1	28.6	48.3	41.1	23.4	35.5
60	14.9	36.3	48.8	32.7	29.0	38.3
65	11.2	35.8	53.0	24.7	31.9	43.3
70	7.7	38.6	53.7	19.4	33.9	46.7
75	6.6	35.9	57.5	13.9	34.1	52.0

(出所) *National Income of the Republic of China*, 1977年版, 『56年センサス』, 『労働力調査』各期。

(日本) 『国民所得統計年報』1977年版, 『産業別就業者の時系列比較(大正9年国勢調査~昭和45年国勢調査)』および『昭和50年国勢調査報告』。

(注) 1956年の有業人口(12歳以上)はセンサス結果(12月)であり, 他はすべて労働力調査結果の年平均である。ただし63年の値だけは10月時点の結果。さらに軍人を30万人と推計し, 第3次産業人口に含めた(詳しくは本文参照)。日本の場合, 電気・ガス・水道業は第3次産業に含まれている。77年の国内純生産は予測値である。

まず, 前述したように市部と郡部の集計方法に片寄りがあったかもしれないこと。第2に工業立地の検証が欠落している点。第3に, ここで用いられている資料が「戸口調査」であるため, 通勤が容易であれば, 職場と居住地が異なることも予想される点。事実, 1970年前後の台湾では通勤型の労働移動が多かったことは後述するとおりである。

第11表 産業別比較生産性

年次	産業別	第1次	第2次	第3次
1956		0.62	1.47	1.35
63		0.56	1.51	1.32
64		0.61	1.43	1.27
65		0.62	1.33	1.27
66		0.63	1.32	1.20
67		0.58	1.30	1.26
68		0.58	1.38	1.17
69		0.51	1.37	1.23
70		0.51	1.29	1.24
71		0.46	1.29	1.25
72		0.48	1.29	1.19
73		0.52	1.25	1.15
74		0.54	1.17	1.21
75		0.56	1.08	1.26
76		0.51	1.10	1.26
77		0.52	1.08	1.25
(参考)				
日本1955		0.56	1.22	1.36
60		0.46	1.25	1.27
65		0.45	1.12	1.22
70		0.40	1.14	1.15
75		0.47	1.05	1.11

(注) 第n次産業(n=1,2,3)の比較生産性は次のようにして算出。

$$\frac{\text{第}n\text{次産業国内生産}}{\text{国内純生産}} \div \frac{\text{第}n\text{次産業有業人口}}{\text{有業人口}}$$

$$= \frac{\text{第}n\text{次産業国内生産}}{\text{国内純生産}} \times \frac{\text{有業人口}}{\text{第}n\text{次産業有業人口}} = \frac{\text{第}n\text{次産業1人当り生産}}{\text{有業人口1人当り生産}}$$

その他の(注), および(資料)については, 第10表に同じ。

(注11) 『56年センサス』で脱漏している「住在管内之現役軍人」(30万人と推計)は次のように仮定した。つまり, その30万は, 『66年センサス』における政府サービス業有業者の市部・郡部別比率(22万8604対51万8589)を適用できるであろうと考えて, 推定したのである。

(注12) この点は, 1950年代から1960年代にかけての工業労働力の給源が, 市部のサービス業にも求められたことを示唆するものと思われる。

(注13) Liu, Paul K. C. and Alden Speare, Jr., "Urbanization and Labor Mobility in Taiwan" (Organization of Demographic Associates での提出論文), p. 12 (*Economic Essays*, National Taiwan University, Vol. IV [November 1973] に再録)。

IV 産業別就業人口

—時系列分析—

1. 産業構造

就業人口の時系列分析に際して、まず戦後台湾における産業構造の変化に関して若干の特質を見ておきたい。第10表には産業別国内純生産と産業別労働力構成とが示されている。

産業別国内純生産の動向では、第3次産業の比重が40～50%で推移してきたことが知られる。第3次産業はすでに1950年代から最大のシェアを占めており、所得構成の面からは最大の産業であり続けているのである。日本の場合、当該産業のシェアは同期間中10%程度拡大した。同様のことは有業人口の産業別構成の面からも認められる。日本の同産業のシェアが15%増大したのに比べ、台湾ではやや強含みながらも30～40%で安定しており、際立った差異を示していると言えよう(注1)。

だが、この間の特徴はむしろ第2次産業の動きに積極的に見られる。すなわち、第2次産業の所得構成面でのシェアは、20%そこそこから1970年代の40%弱へと倍増している。この点は労働力構成面ではいっそう顕著で、その間シェアは2.4倍に増えているのである。この第2次産業の比重の変化は、同期間中の日本のそれより劇的であった。

第1次産業のシェアは、所得面においても労働力面においても、ほぼ半減した。この変化は、台湾経済の中心が農業から工業へ移りつつある点を浮き彫りにしている。第1次産業のシェア低下という面では日本の方が急速であったようであるが、それは、日本の場合第2次・第3次両産業のシェアが共に拡大したのに対し、台湾の場合には第2次産業だけが急成長したためである。

ところで、この間「ペティの法則」はどの程度妥当していたであろうか。換言するならば、「1人当り所得水準あるいは相対的生産性が高い第2次・第3次産業に労働力や資本が移動し、したがってまた、その所得構成比も高まろうとする一般の傾向」(注2)が妥当するかどうか観察してみたい。そのために産業別比較生産性を算出したのが第11表である(注3)。

第11表からは次の二つの点が読み取られるべきである。第1に、台湾においても日本においても、全般的に産業間の所得格差が縮まる方向に推移してきたことが知られる。これは、「所得水準が高まると産業別所得格差は縮まる」(注4)という世界的な経験法則に合致している。

第2点は両国における相違である。まず日本の事例を見るならば、比較生産性は第3次産業から第2次産業、第1次産業の順に低下するという関係がほぼ成立してきたようである。したがって、資本および労働力がより収益性の高い第2次、第3次産業へ移動することにより両産業が拡大する半面、第1次産業が縮小するという「ペティの法則」がよく当てはまっている、と言えよう。他方、台湾の場合には「ペティの法則」が全面的に妥当するにいたるのは1974年以降である。それ以前においては第2次産業の比較生産性が最も高く、したがってそこへ生産諸要素が流入していくのだが、台湾の場合特に労働力が急激に流入したため当該産業の比較生産性は急落するにいった、という説明は合理的であろう。逆に、第3次産業の比較生産性は長期的に安定した推移を示している。しかし、「ペティの法則」が妥当するに十分な高さであり得たのは、ごく最近のことであった。このことは、1970年代初頭以前において第3次産業が多量の過剰労働力を含んでいたことを示唆するものと考えられる。

なお、第1次産業の比較生産性は、日本のそれに比し若干高めではあるが、長期的には安定していると言えよう。

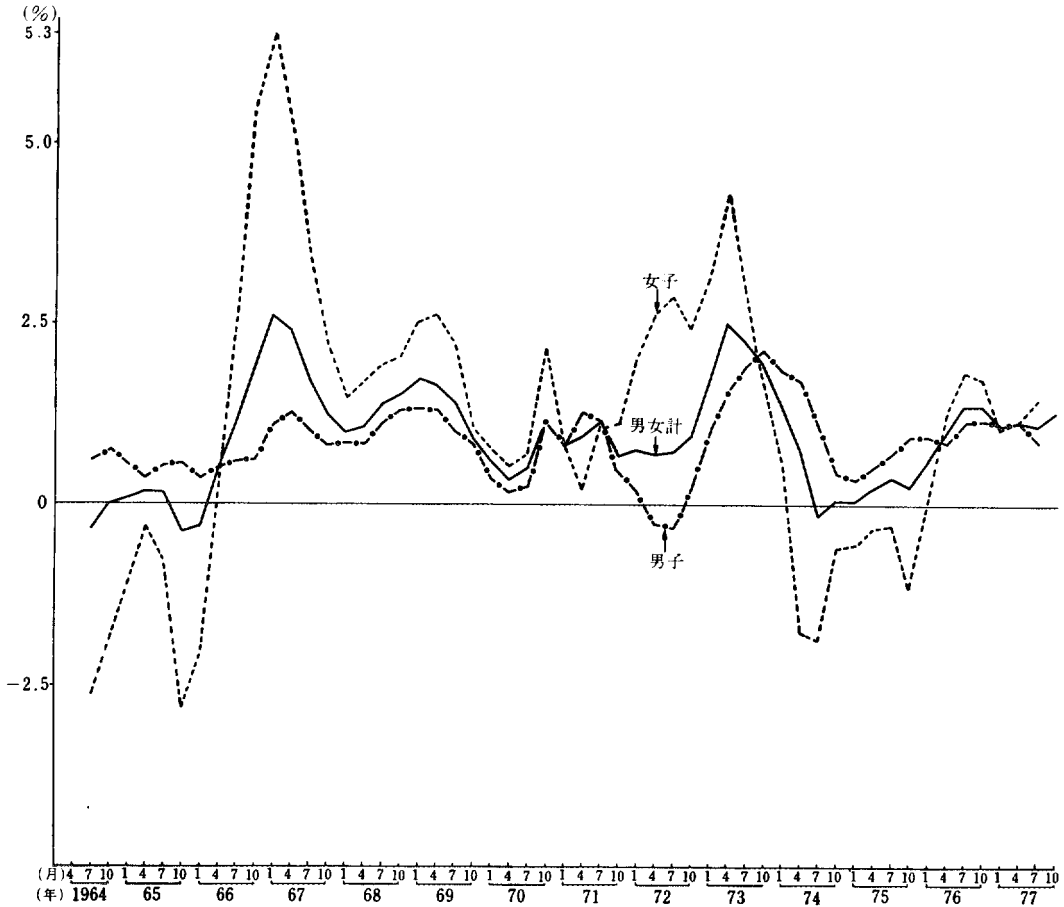
2. 就業人口の男女別考察

1960年代から1970年代にかけて、とりわけ女子労働力が急増し、労働力率の急上昇を示した、ということはすでに見た通りである。本節ではこの点を『労働力調査』に依拠しながら、時系列的に詳しく見ておきたい。

移動平均法により季節変動を調整した15歳以上就業人口は、特に1966年1月から1974年1月にかけて361万人から549万人まで188万人、52%もの増加を示した。年増加率は5.38%という高率であり、15歳以上人口増加率(年率3.94%)を大幅に上回るものであった。この就業人口増加を男女別に見るならば、男子就業人口は268万人から359万人へ92万人、34%(年率3.72%)の増加であるのに対し、女子のそれは93万人から189万人へ96万人、103%(年率9.27%)という驚異的なものであった。それゆえ、男女計の就業人口の増大は、明らかに生産可能年齢人口の急増と、需要増大に伴う女子労働力率の急上昇とにより説明されるべきものだったのである。

就業人口の増加をはっきりと示すため第4図を描いたが、そこには上述の点に加えてもう一つの特徴が示されている。つまり、女子就業者の曲線は、一貫して男子就業者の曲線以上の振幅を示しているのである。男子と女子の就業人口の動きは、若干の例外(1971～72年頃)を

第4図 就業人口の増加率（前期比）



（出所）『労働力調査』各号。

（注）15歳以上就業人口，移動平均法により季節変動調整済み。

除き，ほとんどの時期においてパラレルであるとはいうものの，後者の振幅がきわめて大きく，プラス7%からマイナス3%まで動くのに対し，前者の振幅は小さく，2~3%程度にしかすぎないものである。この点は日本の経験と共通している(注5)。

3. 就業人口の産業別考察

就業人口の増大を産業別に考察したならばどうであろうか。

最初に，各産業人口の実数の動きについて述べると，第1次産業はやや遞減的であり，第2次・第3次産業は急な勾配で増大していた。しかも，第2次産業人口の増加は第3次産業人口のそれより急速であった(注6)。特に1960年代末以降1973年末までは顕著であったと言える(注7)。その結果，産業別シェアの序列に大きな変化が

生じた。すなわち，1971年以前には，第1次，第3次，第2次という序列を示していたが，1974年になると，第2次，第3次，第1次という序列を示すにいたった。わずかに数年間のうちに序列が全く逆転してしまったのである(注8)。この間の急激な工業化を象徴するものと言えよう。

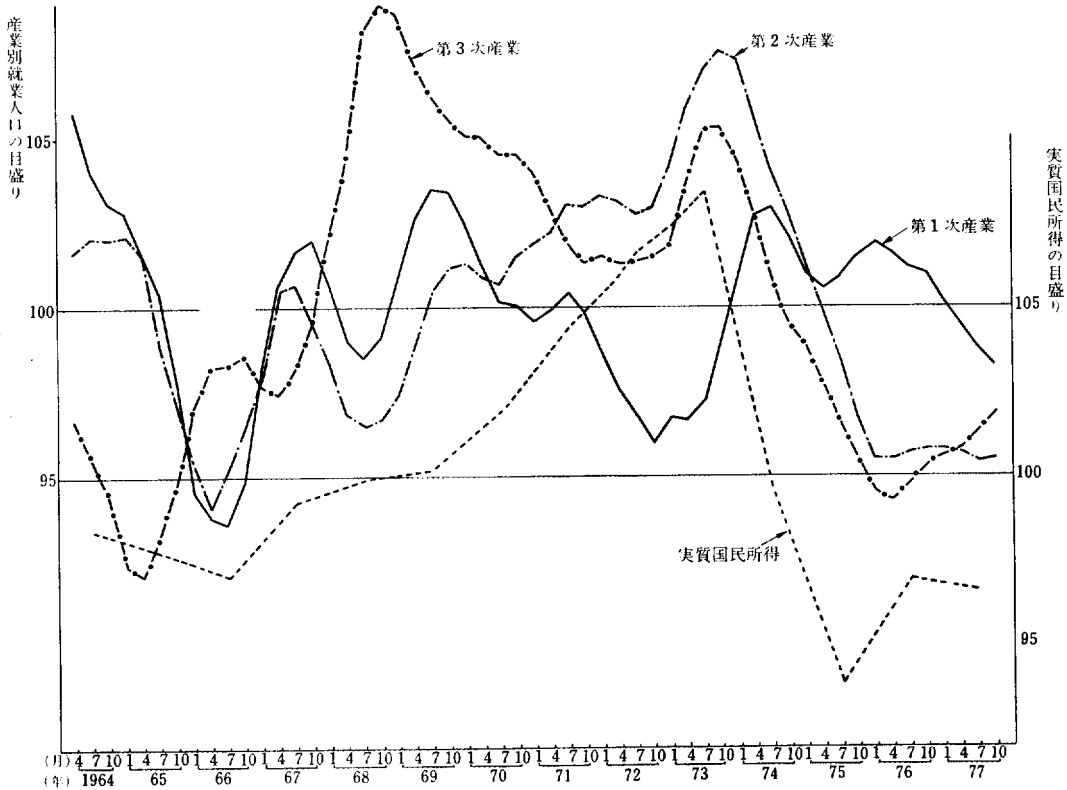
ところで，産業別就業人口は直線的に増減を示してきたのではなく，大きな波動を示しながら変化してきた。この点をより明示的に検出し，その合意するところを解明して本節の締めくくりとしたい。

第5図には産業別就業人口と実質国民所得の循環変動が示されている。それぞれ

$$T_t = T_0 e^{gt} \quad (t=1, 2, \dots)$$

のモデルを用い，最小2乗法でパラメーター g ， T_0 の値

第5図 産業別就業人口および実質国民所得の循環変動



(出所) 『労働力調査』各号、『中華民国統計月報』152号 1978年8月。
 (注) それぞれ傾向線として指数曲線をあてはめた。

を推計することにより描いたものである(注9)。

まず、第2次産業就業人口の循環変動と実質国民所得のそれとがほぼ平行な動きを示している(注10)ことを確認したい。それによりわれわれは、前者の動きが景気のパロメーターの一つとなり得ることを知るのである。

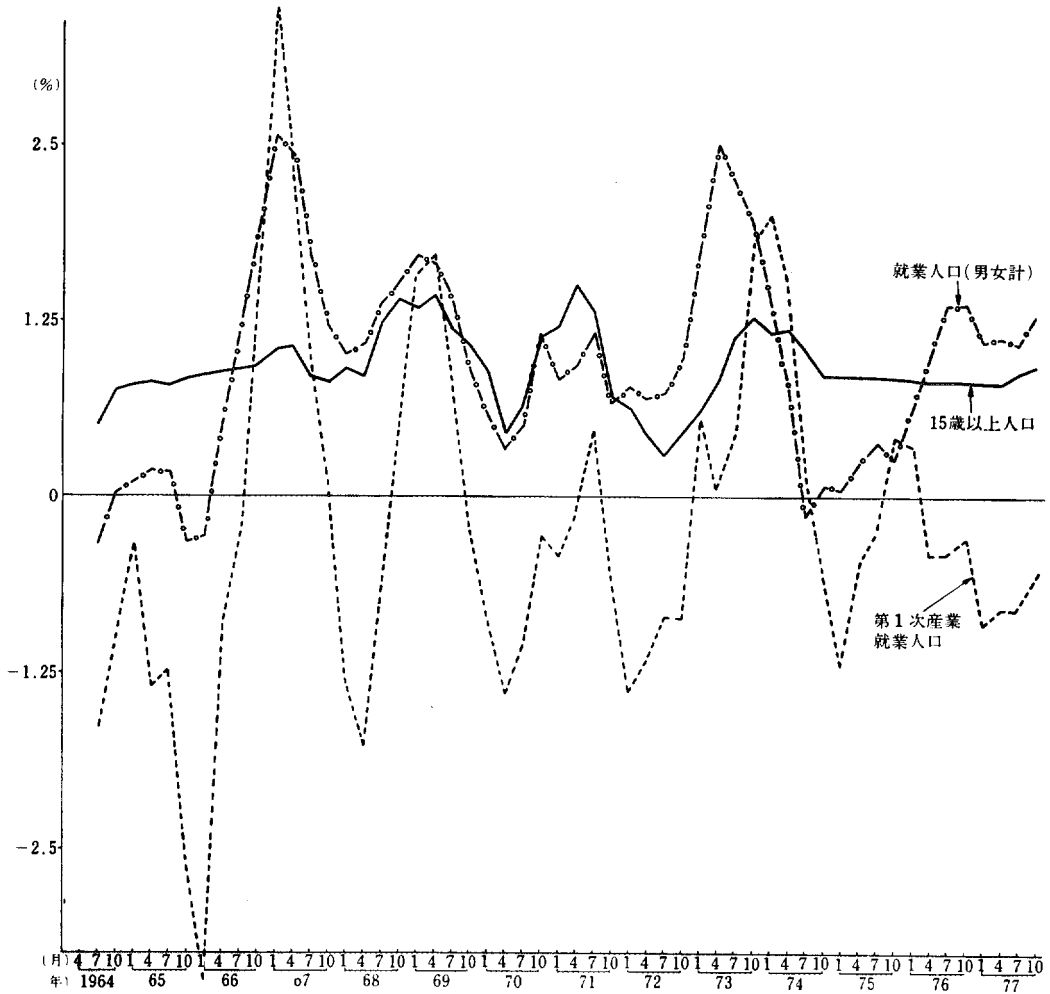
続いて、第2次産業と第3次産業の曲線の動きを見るならば、1971年頃にサイクルが変わることが理解される。すなわち、それ以前においては両産業の循環的な動きが逆であったのに対し、1971年より後には両者はほぼ同じサイクルを描くにいたるのである。1971年以前において両産業人口が逆サイクルを描くことは、とりわけ市部における第3次産業での不完全就業の存在(注11)を示唆するものと考えられよう。換言するならば、この時期に第2次産業と第3次産業との間には、景気の変動によりかなりの労働力移動が見られた、と考えられるのである。したがって、工業労働力の給源が農村だけであったとは言えないことになろう(注12)。

さて、第1次産業人口の動きはどのように解されるべ

きか。特に1971年以前の動きは複雑である。この点の解明に際して、まず第6図における15歳以上人口、就業人口、および第1次産業人口の間に見られるゆるやかな関連性に注意しておきたい。それによれば、1971年以前において15歳以上の生産可能年齢人口の動きが、就業人口および第1次産業人口の動きに対し、大きな影響力を有していたことが理解されよう。特に、第1次産業人口の増減は、1970年以前においては15歳以上人口の増減以上の振れを示していた。これら第6図に見られる傍証から考えて、第5図の1971年以前における第1次産業人口の動きは15歳以上人口の増加率の大小により大きく左右された動きであったと想定される。生産可能年齢人口の大幅な増加は、まず第1次産業における就業人口の増加、すなわち、過剰人口のプールとしての農林業の役割実現の形で現象した、と考えられるのである。

1971年より後の各サイクルは、それ以前のサイクルより容易に理解され得る。この時期になると、1973、74年の15歳以上人口の急増というイレギュラーな動きによる

第6図 15歳以上人口および就業人口の増加率（前期比）



（出所）『労働力調査』各号。

（注）15歳以上人口についても、四半期データであることを考慮して最初と最後の項に2分の1のウェイトをつけた5項移動平均を行なった。

攪乱を除けば、第2次、第3次産業人口と第1次産業人口とはきれいな逆循環を描いている。この点は、1948年から1960年の期間において農林業および非農林業の就業者数の循環変動を観察した結果、「1953年を唯一の例外として、両者は見事な逆サイクルを描き、前者の循環変動が景気変動からおきた後者の循環変動を相殺して」(注13)いた日本の場合と同種の現象であったのである。

（注1） 経済が急成長しても第3次産業のシェアが不変であるという点は、次のような仮説により説明可

能であるかもしれない。つまり、第2次産業に吸収され尽くさない労働力が第3次産業にかなり滞留する場合には、後者の産業は経済成長に伴い膨張する部分と逆に収縮する部分とから成り立っていたと考えてよいのではないか、という説明である。市部におけるサービス産業の伸びは小さかったという前掲の論点は、この説明を支持しているように思われる。いずれにせよこの場合、成長部分と収縮部分とからなる第3次産業人口の伸び率は、たまたま全有業人口の伸び率とほぼ

同じであり続けたわけである。

(注2) 篠原三代平著『産業構造論』筑摩書房 1976年 13ページ。

(注3) 第10表, 第11表ともに, 軍人数について前述の仮定が含まれているため, 厳密な議論はできない。しかし, 大方の推移を論じるには十分なデータであると思われる。

(注4) 山田雄三著『経済の成長と型——国民所得の国際比較』岩波書店 1963年 59ページ。

(注5) 女子労働力のかなりの部分が, 労働市場への参入と引退とを繰り返す, 不安定な「縁辺労働力」の典型であるという日本での実証的研究は, たとえば梅村著『戦後日本の……』91ページや同著『労働力の構造と雇用問題』岩波書店 1971年 第1章II, 中村隆英「現代の労働力の構造と問題」(『週刊東洋経済』1975年1月29日), などに見られる。さらに日本の『労働力調査年報』各号にも同様の指摘が見られる。

(注6) 第1次, 第2次, 第3次の産業別就業人口の直線傾向線(それぞれ T_1, T_2, T_3 とする)を最小2乗法で算出すると次のようになる。ただし, 横軸(t)の目盛りを四半期ごとにとり, 縦軸(T)のそれを1000人単位とする。

$$T_1 = 1662.96 - 1.46t$$

$$T_2 = 1431.25 + 30.00t$$

$$T_3 = 1601.78 + 19.76t$$

(注7) ちなみに, 1969年7月から1973年7月までの第2次産業人口の伸びは, 年率10.82%であったのに対し, 第3次, 第1次産業のそれは, 5.02%, -1.90%であった。

(注8) ただし, ここでは軍人は含まれていない。

(注9) 傾向変動の算出結果は, 以下のとおりである。その際, $T_t = T_0 e^{gt}$ は, $\log T_t = \log T_0 + gt$ と変形してある。 g は成長率(産業別人口の場合の t の単位は四半期, 実質国民所得のそれは1年である)を表わす。

$$\text{第1次産業人口: } \log T_t = 7.44 - 0.00(086)t$$

$$\text{第2次産業人口: } \log T_t = 6.60 + 0.02t$$

$$\text{第3次産業人口: } \log T_t = 7.00 + 0.01t$$

$$\text{実質国民所得: } \log T_t = 11.73 + 0.08t$$

(注10) もちろん, 第2次産業人口は四半期ごとのデータであり, 実質国民所得は1年ごとのデータであるため, 厳密な比較はできない。

(注11) この結果は, 1971年以前の台湾における「都

市雑業層」の存在を示唆するものであり得る。しかしその証明にはこの時期の第3次産業の生成と実態の分析が不可欠である。また, センサスの分析で明らかとなったように, 市部におけるサービス産業の伸びがあまり高くなかったのも, これらの点と関連していたと考えられる。「都市雑業層」に関しては, 隅谷三喜男「日本資本主義と労働市場」(同著『日本の労働問題』東大出版会 1967年所収)を参照。

(注12) 第I節の(注12)で述べた劉教授の「出稼ぎ型」論だけでは, この時期の労働力の給源はとらえきれないのではないか, と思われる。

(注13) 梅村著『労働力の構造と……』118ページ。

V むすびと展望

以上で本論の分析を終えたが, その間, 最初に提示した諸課題, すなわち, 労働力の産業別・地域別構造, 工業労働力の給源, および不完全就業の吸収過程の解明もかなりの程度達成されたものと思われる。以下で論点を要約し, 今後の展望を示すことによって本稿のむすびとしたい。

まず, 就業構造の変化を全国的に考察した際, 1960年代以降の第2次産業の急成長による近代化が見られた。ただし, 農林業と商業では女子労働力が参入したため目だった変化が見られなかった。

成長部門の中心である製造業では, 強力な若年労働力(特に女子に顕著)の吸収が見られたが, 農林業では高年齢化と女性化が着実に進行した。また, 製造業の諸業種のうち, 繊維, 化学製品, 金属製品・機械の雇用が女子を中心として膨張した。とりわけ, 1966年から1975年にかけて金属製品・機械の女子有業者が10倍に増えたのは印象的である。

雇用増加を市部と郡部に分けて考察すると, 郡部の方で工業労働力がよりすみやかに増加したという結果が得られた。この結果は市部・郡部の分け方や「戸口調査」による資料などという点で制約つきのものであるが, 台湾の工業化過程における農村労働力の重要性, 農村地区から工場地区への通勤形態の存在, および農業地域の工業地域への変化などを示すものであると思われる。ただし, 5大都市のほかの, 都市化された諸県を市部を含めて分析することは今後の課題として残された。

産業構造変化の特徴は, 第3次産業のシェアの安定性と第2次産業のその急増に求められた。また, 「ベティの法則」がどれほど妥当しているかという観点から産

業別比較生産性を求めて明らかになったことは、1970年代前半以前における第2次産業の比較生産性がきわめて高く、「ペティの法則」が当てはまるようになるのはごく最近のことであった、ということである。これは1960年代後半以降第2次産業が急速に労働力を吸収したためと考えられる。

就業人口の増加を男女別に見ると、女子の方が急激であったが、その増加の仕方が男子より不安定的であったところに日本と同様の特徴が見出された。

産業別就業人口の増加では、第2次産業人口が膨張し、1974年以降当該産業が最大の部門となったことが知られた。他方、産業別就業人口の循環変動を観察すると、1971年以前における第3次産業人口と第2次産業人口の逆サイクル、それ以降には第1次産業人口と第2次・第3次産業人口との逆サイクルが存在することが見出された。また、1971年以前の第1次産業人口の動きは、生産可能年齢人口の動きにかなりの程度影響を受けていたようである。これらの諸事実は、台湾の労働市場が1970年頃を画期としてその構造を大きく変えたという結論を支持しているように思われる。すなわち、その時期以前の台湾では人口増加に伴う農村の過剰人口は市部に押し込まれ、その少なからざる部分が、市部に以前から存在した過剰人口と同様に、第3次産業に吸収されていた。ところが、1960年代以降の経済成長の結果、工業労働力の需要は増大し、それとともに市部の不完全就業者は景

気の波に左右されながらも、順次工業部門に吸収され続け、ついには工業労働力の給源が直接農林業人口に求められるに至ったのである。

上述の仮説をより正確に実証するためにも、また、commercialization pointの確定に貢献するためにも、賃金分析が要求される。他方、本論文で示された台湾の経験が一般的妥当性を有するものであるかどうかを吟味するためには、他の国との厳密な比較研究が、歴史的パースペクティブの中でなされなければならない。しかし、これらの問題領域は本稿の範囲を起えるものであり、その研究は他日を期したいところである。

〔付記〕 本稿は、平田富太郎教授の御指導により、筆者が1979年1月早稲田大学に提出した修士論文の基本的論点を展開したものである。論文作成中、データの収集・処理をはじめとする多くの点で中村隆英教授の御指導をおおいだ。また、安藤哲吉、岡崎陽一、隅谷三喜男、劉進慶の諸先生からは貴重なコメントをいただいた。さらに、資料の閲覧に際して、アジア経済研究所統計部、総理府統計局図書室、日本労働協会図書室、アジア太平洋統計研修所図書室、行政管理庁国際統計課などに便宜をはかっていただいた。特に記して謝意を表したい。

(早稲田大学大学院経済学研究科)